

令和7年度富山県歳入歳出決算要旨

令和8年8月6日

出納課

1 決算規模 ～決算規模～

令和7年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、

歳入 9,117億69百万円 (前年度比+70億74百万円、+0.8%)
歳出 8,725億16百万円 (前年度比+77億74百万円、+0.9%)

(単位：百万円・%)

区分		令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増減額 (A - B) (C)	増減率 C / B
一般会計	歳入	668,404	654,749	13,655	2.1
	歳出	644,066	629,729	14,337	2.3
特別会計	歳入	243,365	249,946	△6,581	△2.6
	歳出	228,450	235,013	△6,563	△2.8
合計	歳入	911,769	904,695	7,074	0.8
	歳出	872,516	864,741	7,774	0.9

(注) 本文及び各表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、係数が一致しない場合がある。
次頁以下も同じ。

1 決算規模 ～決算規模の推移～

(単位：百万円・%)

区 分		決 算 額					対 前 年 度 増 減 率				
		令 3	令 4	令 5	令 6	令 7	令 3	令 4	令 5	令 6	令 7
歳入	一般会計	682,962	679,240	647,826	654,749	668,404	4.5	△ 0.5	△ 4.6	1.1	2.1
	特別会計	261,408	274,526	284,889	249,946	243,365	0.0	5.0	3.8	△ 12.3	△ 2.6
	合 計	944,369	953,766	932,715	904,695	911,769	3.3	1.0	△ 2.2	△ 3.0	0.8
歳出	一般会計	659,900	653,475	622,881	629,729	644,066	4.2	△ 1.0	△ 4.7	1.1	2.3
	特別会計	243,719	259,037	269,490	235,013	228,450	△ 0.1	6.3	4.0	△ 12.8	△ 2.8
	合 計	903,618	912,511	892,371	864,741	872,516	3.0	1.0	△ 2.2	△ 3.1	0.9

2 一般会計歳入歳出決算 ～決算収支～

令和7年度の一般会計の決算額は、

歳入 6,684億 4百万円 (前年度比+136億55百万円、+2.1%)
歳出 6,440億66百万円 (前年度比+143億37百万円、+2.3%)

歳入歳出差引額（形式収支）は243億38百万円となり、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額235億59百万円を控除した実質収支は、7億79百万円の黒字となった。

(単位：百万円・%)

区 分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 (A－B) C	増減率 C／B
1. 歳入総額		668,404	654,749	13,655	2.1
2. 歳出総額		644,066	629,729	14,337	2.3
3. 歳入歳出差引額（形式収支） a		24,338	25,020	△682	△2.7
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費	2	0	2	－
	繰越明許費	21,218	17,361	3,857	22.2
	事故繰越	2,339	6,912	△4,573	△66.2
	計 b	23,559	24,272	△713	△2.9
5. 実質収支額 (a－b)		779	748	31	4.2

2 一般会計歳入歳出決算 ～一般会計決算のポイント～

○令和7年度一般会計決算のポイント

- ➡ **歳入**は、県税や地方消費税清算金などが増加したことに加え、物価高騰対応に係る国庫支出金が増加したことなどにより、**昨年度に引き続き増加**した。
- ➡ **歳出**は、令和6年能登半島地震からの復旧・復興の加速化や、物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援に取り組んだことにより、**昨年度に引き続き増加**した。
- ➡ **県債残高**は、償還額が発行額を上回ったため、**昨年度に引き続き減少**した。
令和6年度末：1兆847億円→令和7年度末：1兆550億円（△297億円）
- ➡ **実質収支**は、**7億79百万円**となり、前年度（7億48百万円）より**31百万円増加**した。

3 一般会計歳入決算 ～歳入の内訳(1)～

○県税の収入が増加したことにより、自主財源の割合は54.2%に増加した。

(前年度53.5%、+0.7ポイント)

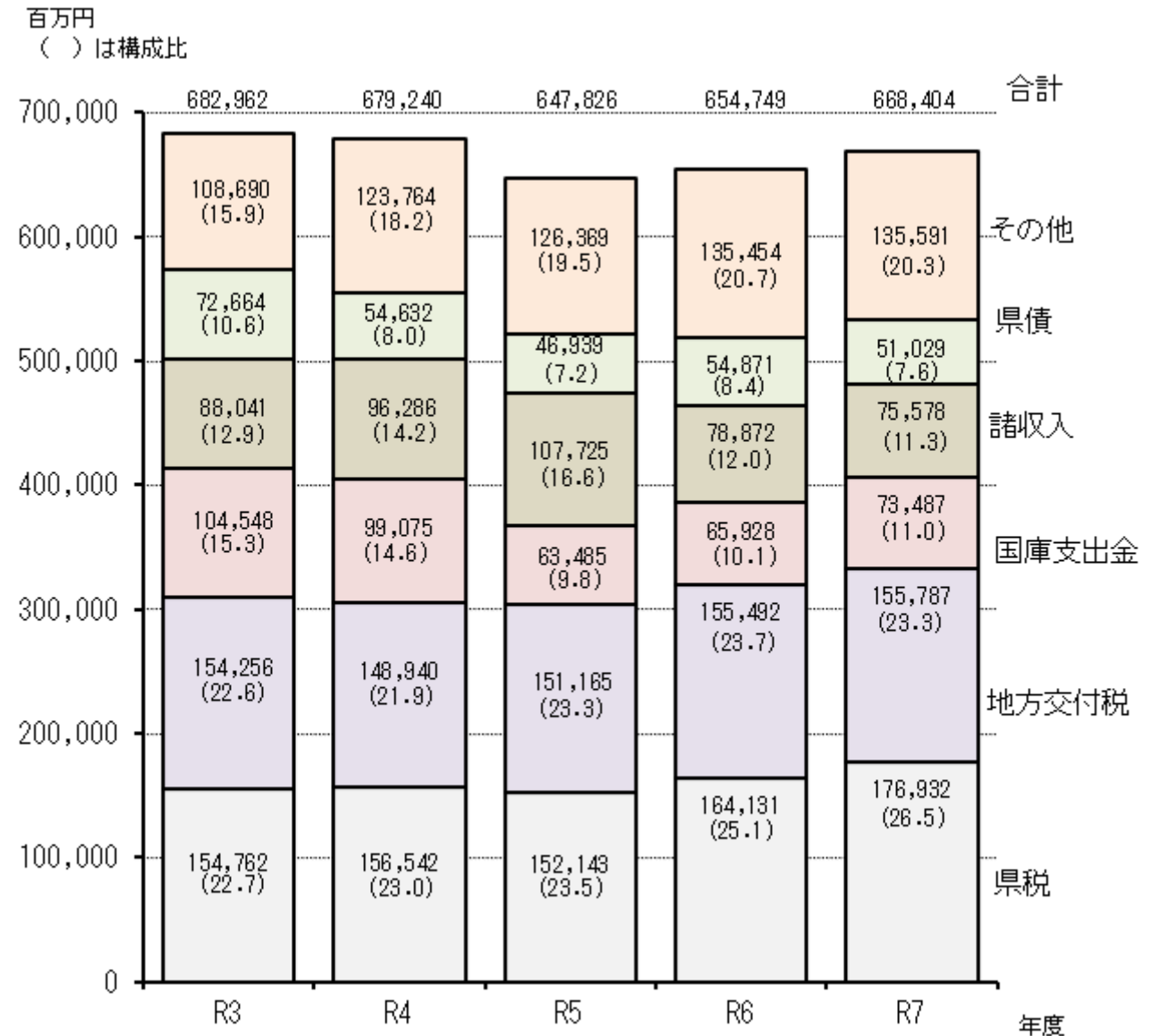
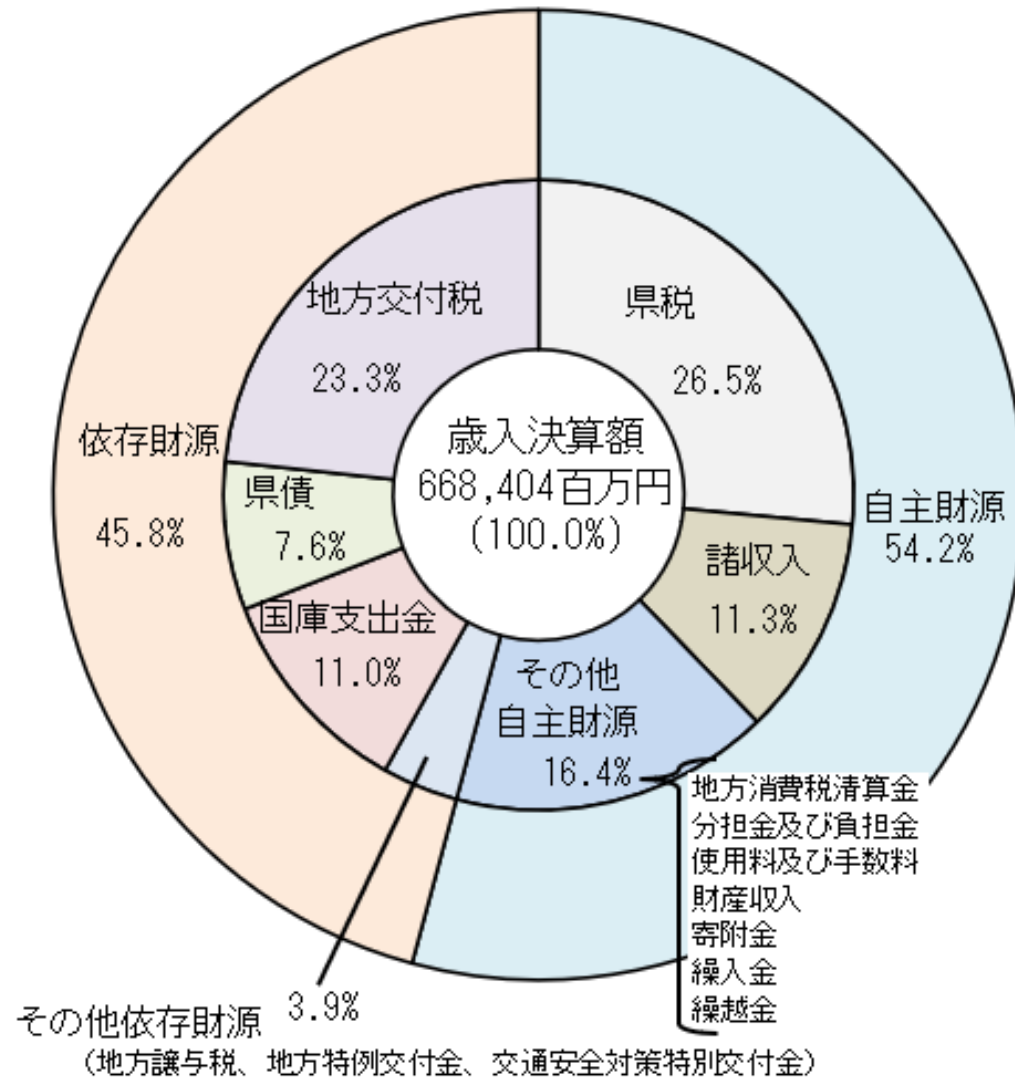
一般会計歳入決算額の内訳

(単位：百万円・%)

区 分		令和7年度決算額 A		令和6年度決算額 B		増減額 C	増減率 C/B
			構成比 (%)		構成比 (%)	(A－B)	(%)
自主財源	県 税	176,932	26.5	164,131	25.1	12,801	7.8
	諸 収 入	75,578	11.3	78,872	12.0	△ 3,294	△ 4.2
	地 方 消 費 税 清 算 金	59,306	8.9	54,931	8.4	4,374	8.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,792	1.3	8,812	1.3	△ 20	△ 0.2
	そ の 他	41,652	6.2	43,371	6.6	△ 1,718	△ 4.0
	小 計	362,260	54.2	350,117	53.5	12,143	3.5
依存財源	地 方 交 付 税	155,787	23.3	155,492	23.7	295	0.2
	国 庫 支 出 金	73,487	11.0	65,928	10.1	7,559	11.5
	県 債	51,029	7.6	54,871	8.4	△ 3,843	△ 7.0
	(臨時財政対策債)	(0)	(0.0)	(1,492)	(0.2)	(△1,492)	(△100.0)
	(上記を除く県債)	(51,029)	(7.6)	(53,379)	(8.2)	(△2,351)	(△4.4)
	地 方 譲 与 税 等	25,840	3.9	28,341	4.3	△ 2,500	△ 8.8
	小 計	306,143	45.8	304,632	46.5	1,511	0.5
合 計		668,404	100.0	654,749	100.0	13,655	2.1

3 一般会計歳入決算 ～歳入の内訳(2)～

一般会計歳入決算額の構成



3 一般会計歳入決算 ～主な款別歳入の特徴(1)～

ア 県税 1,769億32百万円 (前年度 1,641億31百万円 前年度比+128億 1百万円、+7.8%)

- ・ 企業収益の増加により法人事業税が増加
- ・ 所得の増加により個人県民税が増加
- ・ 消費支出の増加により地方消費税が増加 など

イ 地方消費税清算金 593億 6百万円 (前年度549億31百万円 前年度比+43億74百万円、+8.0%)

- ・ 消費支出の増加により全国の地方消費税額が増加 など

ウ 地方譲与税 250億95百万円 (前年度244億19百万円 前年度比+6億76百万円、+2.8%)

- ・ 企業収益の増加による特別法人事業税（国税）の増収に伴い、特別法人事業譲与税が増加 など

エ 地方交付税 1,557億87百万円 (前年度1,554億92百万円 前年度比+2億95百万円、+0.2%)

- ・ 国補正予算による普通交付税の追加交付額が増加 など

オ 国庫支出金 734億87百万円 (前年度659億28百万円 前年度比+75億59百万円、+11.5%)

- ・ 物価高騰対応にかかる交付金が増加 など

3 一般会計歳入決算 ～主な款別決算の特徴(2)～

カ 県債 510億29百万円 (前年度548億71百万円 前年度比△38億43百万円、△7.0%)

- ・ 災害復旧にかかる起債が減少
- ・ 県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、前年度に引き続き減少
令和6年度末：1兆847億円 → 令和7年度末：1兆550億円 (△297億円)

キ その他

- ・ **地方特例交付金 5億46百万円** (前年度37億15百万円 前年度比△31億69百万円、△85.3%)
個人住民税定額減税に伴う減収補填の反動減 など
- ・ **使用料及び手数料 87億92百万円** (前年度88億12百万円 前年度比△20百万円、△0.2%)
など
- ・ **諸収入 755億78百万円** (前年度788億72百万円 前年度比△32億94百万円、△4.2%)
中小企業制度融資にかかる貸付金元利収入の減少 など

4 一般会計歳出決算 ～歳出の内訳(1)～

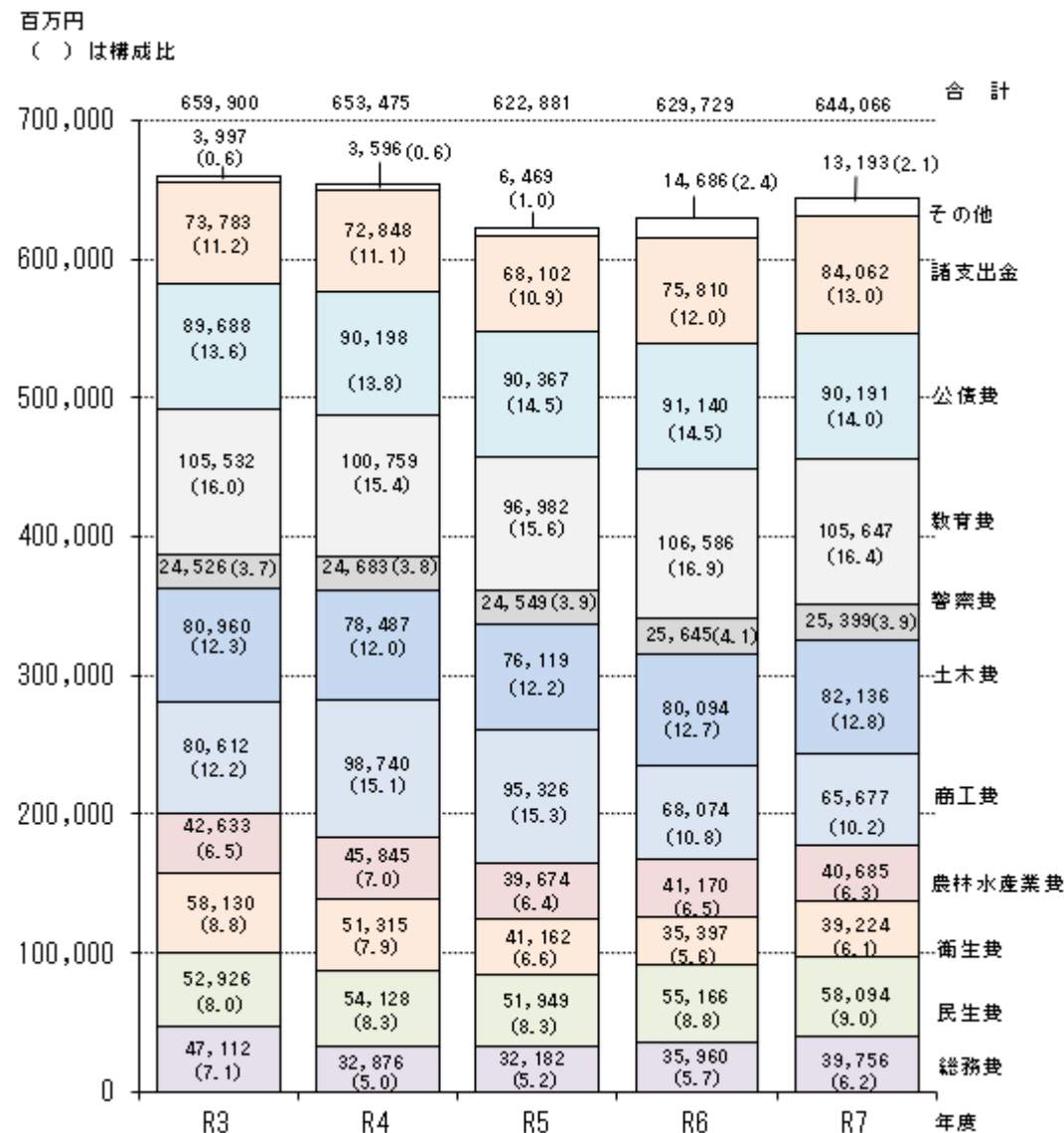
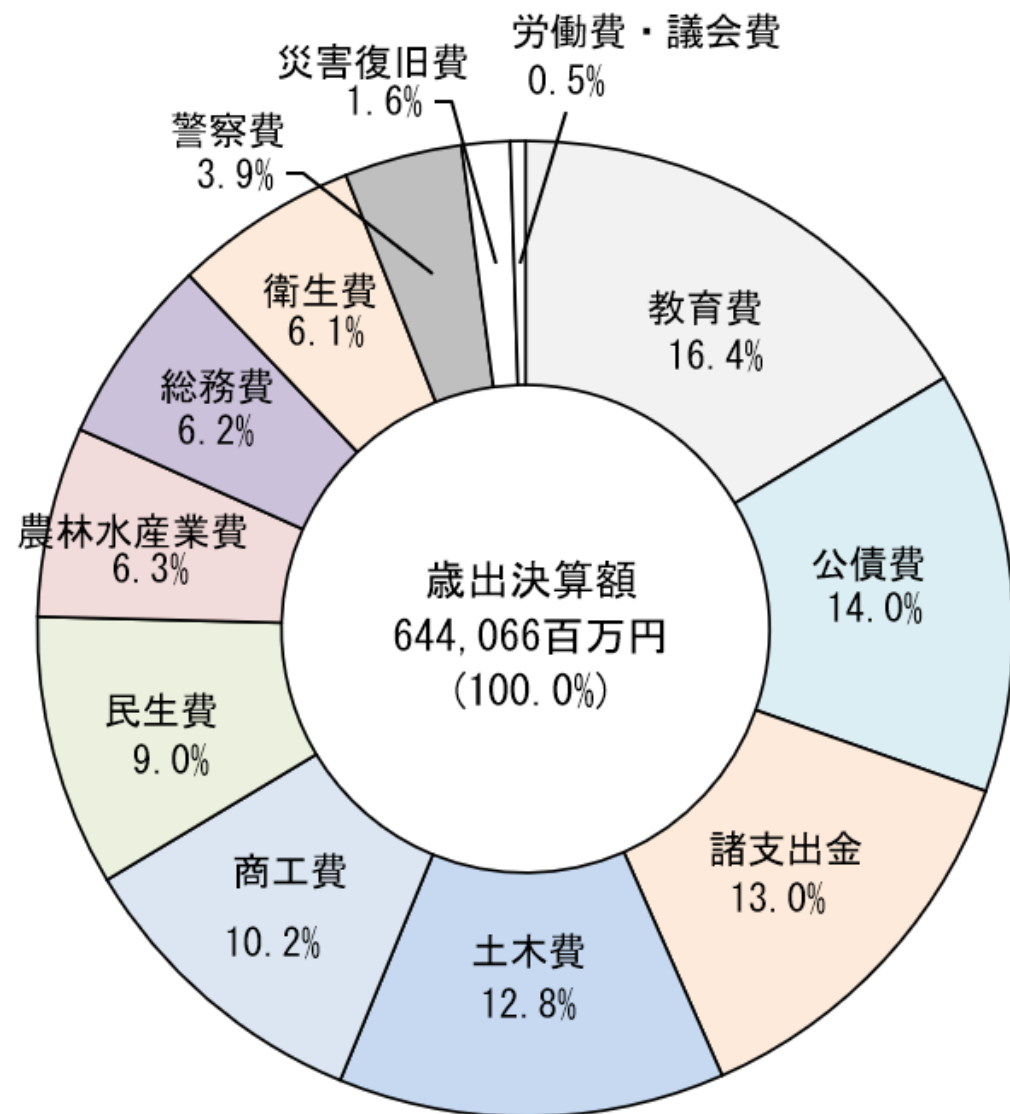
一般会計歳出決算額の内訳

(単位：百万円・%)

区 分	令和7年度決算額 A		令和6年度決算額 B		増減額 C	増減率 C/B
	構成比(%)		構成比(%)		(A-B)	(%)
1. 議 会 費	1,017	0.2	1,015	0.2	2	0.2
2. 総 務 費	39,756	6.2	35,960	5.7	3,796	10.6
3. 民 生 費	58,094	9.0	55,166	8.8	2,929	5.3
4. 衛 生 費	39,224	6.1	35,397	5.6	3,827	10.8
5. 労 働 費	2,142	0.3	2,473	0.4	△ 331	△ 13.4
6. 農 林 水 産 業 費	40,685	6.3	41,170	6.5	△ 485	△ 1.2
7. 商 工 費	65,677	10.2	68,074	10.8	△ 2,397	△ 3.5
8. 土 木 費	82,136	12.8	80,094	12.7	2,042	2.5
9. 警 察 費	25,399	3.9	25,645	4.1	△ 246	△ 1.0
10. 教 育 費	105,647	16.4	106,586	16.9	△ 939	△ 0.9
11. 災 害 復 旧 費	10,034	1.6	11,198	1.8	△ 1,164	△ 10.4
12. 公 債 費	90,191	14.0	91,140	14.5	△ 949	△ 1.0
13. 諸 支 出 金	84,062	13.0	75,810	12.0	8,252	10.9
合 計	644,066	100.0	629,729	100.0	14,337	2.3

4 一般会計歳出決算 ～歳出の内訳(2)～

一般会計歳出決算額の構成



4 一般会計歳出決算 ～主な款別歳出の特徴(1)～

- ア 総務費 397億56百万円** (前年度359億60百万円 前年度比+37億96百万円、+10.6%)
・退職手当基金や財政調整基金への積立金が増加 など
- イ 民生費 580億94百万円** (前年度551億66百万円 前年度比+29億29百万円、+5.3%)
・社会福祉施設への物価高騰対策支援による増加 など
- ウ 衛生費 392億24百万円** (前年度353億97百万円 前年度比+38億27百万円、+10.8%)
・県立中央病院の経営安定化のための支援による増加 など
- エ 労働費 21億42百万円** (前年度24億73百万円 前年度比△ 3億31百万円、△13.4%)
・令和6年度に実施した富山県技術専門学院リニューアル事業がおおむね終了したことによる減少 など
- オ 農林水産業費 406億85百万円** (前年度411億70百万円 前年度比△ 4億85百万円、△ 1.2%)
・農村地域の防災・減災事業の進捗に伴う減少 など

4 一般会計歳出決算 ～主な款別歳出の特徴(2)～

カ	商工費	656億77百万円	(前年度680億74百万円	前年度比△23億97百万円、△ 3.5%)	など
	・ ビヨンドコロナ応援資金などの制度融資の返済が進んだことによる預託金の減少				
キ	土木費	821億36百万円	(前年度800億94百万円	前年度比+20億42百万円、+ 2.5%)	など
	・ 宅地液状化防止対策加速化支援基金の造成による増加				
ク	警察費	253億99百万円	(前年度256億45百万円	前年度比△ 2億46百万円、△ 1.0%)	など
	・ 警察施設の補修費用の減少				
ケ	教育費	1,056億47百万円	(前年度1,065億86百万円	前年度比△ 9億39百万円、△ 0.9%)	など
	・ 公立学校情報機器整備基金への積立金が増加				
	・ 定年引上げに伴い退職手当が減少				
コ	災害復旧費	100億34百万円	(前年度111億98百万円	前年度比△11億64百万円、△10.4%)	など
	・ 災害復旧工事の進捗に伴う減少				
サ	諸支出金	840億62百万円	(前年度758億10百万円	前年度比+82億52百万円、+10.9%)	など
	・ 地方消費税の増加に伴い、地方消費税清算金の支出が増加				

5 特別会計歳入歳出決算 ～決算収支～

令和7年度の各特別会計決算額の合計額は、

歳入 2,433億65百万円 (前年度比△65億81百万円、△2.6%)

歳出 2,284億50百万円 (前年度比△65億63百万円、△2.8%)

歳入歳出差引額は、149億15百万円となった。

この歳入歳出差引額は、会計ごとに、それぞれ令和8年度へ繰り越した。

(単位：百万円・%)

区分	令和7年度決算額 A	令和6年度決算額 B	増減額 (A - B) C	増減率 C/B
歳入	243,365	249,946	△6,581	△2.6
歳出	228,450	235,013	△6,563	△2.8
歳入歳出差引額	14,915	14,933	△18	△0.1

5 特別会計歳入歳出決算 ～特別会計別の決算収支～

(単位：百万円・%)

会 計 名	7 年度 予算現額	歳 入				歳 出				歳入歳出 差 引 額
		7 年度 決算額 A	6 年度 決算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C / B	7 年度 決算額 D	6 年度 決算額 E	増減額 (D-E) F	増減率 F / E	
1 物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計	5,555	4,603	1,127	3,476	308.6	4,301	858	3,443	401.1	301
2 公 債 管 理 特 別 会 計	143,428	143,272	150,679	△ 7,407	△ 4.9	143,272	150,679	△ 7,407	△ 4.9	0
3 収 入 証 紙 特 別 会 計	1,889	1,442	2,720	△ 1,277	△ 47.0	1,429	2,585	△ 1,156	△ 44.7	13
4 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	107	151	158	△ 7	△ 4.5	79	98	△ 19	△ 19.0	72
5 中 小 企 業 活 性 化 資 金 特 別 会 計	903	1,272	1,157	115	10.0	874	61	813	1330.4	398
6 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	8	19	25	△ 6	△ 22.7	8	8	0	0.0	11
7 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	71	314	308	6	2.0	0	0	0	△ 48.7	314
8 林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計	280	447	438	9	2.0	257	259	△ 2	△ 0.6	190
9 奨 学 資 金 特 別 会 計	124	1,310	1,256	54	4.3	33	34	△ 2	△ 4.8	1,278
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	1,485	1,587	1,417	169	12.0	1,122	1,016	106	10.4	465
11 「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計	1	7,630	7,300	330	4.5	0	0	0	0.0	7,630
12 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	75,137	75,791	78,158	△ 2,367	△ 3.0	74,046	76,781	△ 2,735	△ 3.6	1,745
13 港 湾 施 設 特 別 会 計	3,406	3,022	2,665	358	13.4	2,963	2,449	514	21.0	59
14 工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計	80	2,503	2,539	△ 35	△ 1.4	66	185	△ 120	△ 64.6	2,437
合 計	232,472	243,365	249,946	△ 6,581	△ 2.6	228,450	235,013	△ 6,563	△ 2.8	14,915

5 特別会計歳入歳出決算 ～主な特別会計の決算の特徴(1)～

ア 物品調達等管理特別会計

- ・対象となる会計年度任用職員数の拡大による報酬等の増加に伴い、歳入は各所属からの公金振替に係る諸収入（雑入）の増加などにより、+34億76百万円、+308.6%
歳出はこの影響による報酬等の増加などにより、+34億43百万円、+401.1%

イ 公債管理特別会計

- ・償還元金の減少などにより、
歳入・歳出ともに、前年度と比べると△74億7百万円、△4.9%

ウ 収入証紙特別会計

- ・R7.9月末の収入証紙廃止に伴い、
歳入は△12億77百万円、△47.0%
歳出は△11億56百万円、△44.7%

5 特別会計歳入歳出決算 ～主な特別会計の決算の特徴(2)～

エ 中小企業活性化資金特別会計

- ・ 前年度と比べると、
歳入は諸収入（滞納繰越金）の増加などにより、＋1億15百万円、＋10.0％
歳出は一般会計への繰出金の増加などにより、＋8億13百万円、＋1,330.4％

オ 国民健康保険特別会計

- ・ 前年度と比べると、
歳入は前期高齢者交付金や繰越金の減少などにより、△23億67百万円、△3.0％
歳出は保険給付費等交付金の減少などにより、△27億35百万円、△3.6％